



2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年8月10日

上場会社名 株式会社三十三フィナンシャルグループ
コード番号 7322 URL <https://www.33fg.co.jp/>

上場取引所 東 名

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長
四半期報告書提出予定日 2018年8月10日

(氏名) 渡辺 三憲
(氏名) 川瀬 和也

TEL 059-357-3355

配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	16,897	—	2,540	—	48,056	—
2018年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 51,820百万円 (—%) 2018年3月期第1四半期 —百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	1,836.69	1,151.62
2018年3月期第1四半期	—	—

(注) 当社は2018年4月2日設立のため、前年同四半期の計数および対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	4,015,644	244,780	5.9
2018年3月期	—	—	—

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 239,686百万円 2018年3月期 —百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(注) 当社は2018年4月2日設立のため、前期の計数は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	36.00	—	36.00	72.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,900	—	50,100	—	1,908.07
通期	11,600	—	53,500	—	2,031.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 当社は2018年4月2日設立のため、対前期増減率および対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年3月期1Q	26,167,585 株	2018年3月期	— 株
------------	--------------	----------	-----

② 期末自己株式数

2019年3月期1Q	4,159 株	2018年3月期	— 株
------------	---------	----------	-----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2019年3月期1Q	26,164,787 株	2018年3月期1Q	— 株
------------	--------------	------------	-----

(注) 当社は2018年4月2日設立のため、前期および前年同四半期の計数は記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

第一種優先株式	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円	円	円	円	円
2018年3月 期	— —	— —	— —	— —	— —
2019年3月 期	— —				
2019年3月 期（予想）		40.5715	— —	40.5715	81.143

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
（1） 経営成績に関する説明	2
（2） 財政状態に関する説明	2
（3） 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
（1） 四半期連結貸借対照表	3
（2） 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
（3） 継続企業の前提に関する注記	5
（4） 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	5
（5） 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
（6） 企業結合等関係	6
3. 2019年3月期 第1四半期決算短信の説明資料	8
（1） 損益状況	8
（2） 金融再生法開示債権	1 2
（3） 自己資本比率（国内基準）	1 3
（4） 有価証券の評価損益	1 3
（5） 貸出金の残高	1 5
（6） 預金等の残高	1 6
（7） 個人預かり資産の残高	1 6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2018年4月～6月)におけるわが国の経済を振り返りますと、雇用情勢が一段と改善するなか賃金が緩やかながらも増加し、個人消費は緩やかに回復しました。また、輸出は、米国と各国の貿易摩擦を巡る不透明感が不安材料としてみられるものの、世界経済の拡大を背景に、米国や中国、EU向けなど、多くの地域で増加しました。企業の設備投資については、東京五輪対応、人手不足に伴う合理化・省力化に向けた投資意欲が旺盛であることを背景に底堅く推移し、生産活動も内外需要の拡大を受けて増産基調が続きました。総じてみると、景気は緩やかに回復している状況となりました。

当社グループの主な営業地盤であります三重県においては、全国平均を上回る勢いで雇用情勢が改善し、賃金が増加するなか、個人消費は堅調に推移しました。また、企業の生産活動は主要産業の電子デバイスや工作機械を中心に増産基調が続きました。設備投資についても、将来の交通インフラ整備を見越した新工場の建設に加え、合理化・省力化投資の動きもみられ、景気は緩やかに回復しました。

このような経営環境の下、当社の連結ベースの業績は次のようになりました。

経常収益は168億97百万円、経常費用143億57百万円となりました。この結果、経常利益は25億40百万円となりました。また、企業結合による負ののれん発生益463億61百万円を特別利益に計上したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は480億56百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期における連結財政状態につきましては、総資産は4兆156億円となりました。また純資産は2,447億円となりました。

主要な勘定残高につきましては、預金等(譲渡性預金含む)は3兆5,455億円、貸出金は2兆6,321億円、有価証券は1兆141億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期第2四半期(累計)及び通期の連結業績予想につきましては、経営統合に伴う「負ののれん発生益」が再算定の結果減少したことから、2018年5月15日に公表しました業績予想を下記の通り修正しております。

なお、子銀行の業績予想の変更に伴うものではありません。

(単位：百万円)

	第2四半期(累計)			通 期		
	経常利益	親会社株主に帰属 する中間純利益	1株当たり 中間純利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想	5,900	55,800	2,125円89銭	11,600	59,200	2,249円31銭
今回発表予想	5,900	50,100	1,908円07銭	11,600	53,500	2,031円49銭
増減額	—	△5,700	△217円82銭	—	△5,700	△217円82銭
増減率	—%	△10.2%	△10.2%	—%	△9.6%	△9.6%

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部	
現金預け金	272,629
コールローン及び買入手形	2,715
買入金銭債権	566
商品有価証券	1,307
金銭の信託	2,458
有価証券	1,014,185
貸出金	2,632,150
外国為替	5,641
リース債権及びリース投資資産	22,818
その他資産	36,587
有形固定資産	26,624
無形固定資産	5,382
退職給付に係る資産	4,429
繰延税金資産	351
支払承諾見返	8,703
貸倒引当金	△20,908
資産の部合計	4,015,644
負債の部	
預金	3,462,026
譲渡性預金	83,502
債券貸借取引受入担保金	29,866
借用金	134,238
外国為替	9
新株予約権付社債	6,989
その他負債	24,862
賞与引当金	375
退職給付に係る負債	1,615
役員退職慰労引当金	105
睡眠預金払戻損失引当金	460
偶発損失引当金	887
繰延税金負債	17,219
支払承諾	8,703
負債の部合計	3,770,864
純資産の部	
資本金	10,000
資本剰余金	76,792
利益剰余金	122,258
自己株式	△9
株主資本合計	209,041
その他有価証券評価差額金	30,097
繰延ヘッジ損益	△264
退職給付に係る調整累計額	812
その他の包括利益累計額合計	30,645
非支配株主持分	5,093
純資産の部合計	244,780
負債及び純資産の部合計	4,015,644

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
経常収益	16,897
資金運用収益	9,569
(うち貸出金利息)	7,207
(うち有価証券利息配当金)	2,316
役務取引等収益	3,125
その他業務収益	198
その他経常収益	4,004
経常費用	14,357
資金調達費用	406
(うち預金利息)	269
役務取引等費用	761
その他業務費用	10
営業経費	9,999
その他経常費用	3,178
経常利益	2,540
特別利益	46,369
固定資産処分益	8
負ののれん発生益	46,361
特別損失	5
固定資産処分損	5
税金等調整前四半期純利益	48,904
法人税、住民税及び事業税	362
法人税等調整額	420
法人税等合計	782
四半期純利益	48,121
非支配株主に帰属する四半期純利益	64
親会社株主に帰属する四半期純利益	48,056

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自 2018年4月1日
至 2018年6月30日)

四半期純利益	48,121
その他の包括利益	3,698
その他有価証券評価差額金	3,642
繰延ヘッジ損益	64
退職給付に係る調整額	△8
四半期包括利益	51,820
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	51,770
非支配株主に係る四半期包括利益	49

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高(百万円)	15,295	11,256	75,884	—	102,437
当第1四半期連結会計期間末までの 変動額(累計)					
株式移転による変動(注)	△5,295	65,536			60,240
剰余金の配当			△1,683		△1,683
親会社株主に帰属する四半期純利益(累計)			48,056		48,056
自己株式の取得				△10	△10
自己株式の処分		△0		0	0
当第1四半期連結会計期間末までの 変動額(累計)合計	△5,295	65,536	46,373	△9	106,604
当第1四半期連結会計期間末残高(百万円)	10,000	76,792	122,258	△9	209,041

(注) 2018年4月2日に株式会社三重銀行と株式会社第三銀行の共同株式移転により、当社が設立されたことによる増減であります。

(5) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当社は、2018年4月2日に株式会社三重銀行と株式会社第三銀行が経営統合し共同株式移転により設立された完全親会社であり、採用する会計方針、会計上の見積り等は、従来株式会社三重銀行と株式会社第三銀行の両行が連結財務諸表作成にあたって採用していたものを引き継いでおります。

(6) 企業結合等関係

当第1四半期連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

当社は2018年4月2日に株式会社三重銀行（以下、「三重銀行」という。）と株式会社第三銀行（以下、「第三銀行」という。）の共同株式移転により設立されました。株式移転の会計処理では、三重銀行を取得企業、第三銀行を被取得企業とする企業結合に関する会計基準に定めるパーチェス法を適用しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

第三銀行 銀行業

(2) 企業結合を行った主な理由

両行は、三重県に本店を置く地域金融機関としての社会的使命を果たすことで、地域の皆様の厚いご愛顧の下、確固たる営業基盤と安定的な収益基盤を構築してまいりました。しかし、近年、人口減少や高齢化の進展等社会の構造的な問題が及ぼす地域経済への影響の増大に加え、FinTech等の技術革新を通じた異業種からの金融分野への進出による新たな金融競争の発生、市場金利の低下等の金融環境変化がもたらす金融機関同士の競争激化等、地域金融機関の経営環境は大きく変化してきており、こうした環境変化への対応力がこれまで以上に求められているものと認識しております。

こうした環境変化の中、両行は、地域金融機関として地域経済の発展・成長に向けて持続的に貢献していくためには、三重県、愛知県及び近接地域におけるプレゼンスをこれまで以上に発揮できる強固な経営基盤を確立し、将来を見据えた新たなビジネスモデルを確立していく必要があると判断しました。両行は、2017年2月28日に両行間で締結した基本合意書に基づき、2018年4月2日を目処に共同株式移転の方式により共同持株会社を設立し経営統合を行うことに向け、協議・検討を進めてまいりましたが、2017年9月15日、両行が「対等の精神」において経営統合を行うことについて最終的な合意に至りました。

(3) 企業結合日

2018年4月2日

(4) 企業結合の法的形式

株式移転による共同持株会社の設立

(5) 結合後企業の名称

株式会社三十三フィナンシャルグループ（以下、「三十三フィナンシャルグループ」という。）

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

企業結合に関する会計基準上の取得決定要素に基づいております。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2018年4月1日から2018年6月30日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合日に交付した三十三フィナンシャルグループの普通株式	30,240百万円
	企業結合日に交付した三十三フィナンシャルグループの第一種優先株式	30,000百万円
取得原価		60,240百万円

4. 株式の種類別の移転比率及びその算定方法並びに交付株式数

(1) 株式の種類別の移転比率

- ① 三重銀行の普通株式1株に対し、三十三フィナンシャルグループの普通株式1株
- ② 第三銀行の普通株式1株に対し、三十三フィナンシャルグループの普通株式0.7株
- ③ 第三銀行のA種優先株式1株に対し、三十三フィナンシャルグループの第一種優先株式0.7株

(2) 算定方法

三重銀行はSMB C日興証券株式会社を、第三銀行はみずほ証券株式会社を、第三者算定機関としてそれぞれ選定しております。

これらの第三者算定機関による算定・分析結果を踏まえて、両行間で慎重に交渉・協議を重ねた結果、株式移転比率を決定し、合意いたしました。

(3) 交付株式数

- ① 普通株式：26,167,585株
- ② 第一種優先株式：4,200,000株

5. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 275百万円

6. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

46,361百万円

(2) 発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を下回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

資産合計	2,034,893百万円
うち貸出金	1,273,240百万円
うち有価証券	568,744百万円
うち貸倒引当金	△8,870百万円

(2) 負債の額

負債合計	1,923,592百万円
うち預金	1,805,951百万円

3. 2019年3月期 第1四半期決算短信の説明資料

(1) 損益状況

①三十三フィナンシャルグループ【連結】

(単位：百万円)

			2019年3月期 第1四半期	前年同期比	2018年3月期 第1四半期														
連	結	粗	利	益	1	11,714	—	—											
	資	金	利	益	2	9,163	—	—											
	役	務	取	引	等	利	益	3	2,363	—	—								
	そ	の	他	業	務	利	益	4	187	—	—								
		国	債	等	債	券	損	益	5	△	4	—	—						
営	業	経	費	6	9,999	—	—												
信	用	コ	ス	ト	7	82	—	—											
	一	般	貸	倒	引	当	金	繰	入	額	8	△	7	—	—				
	個	別	貸	倒	引	当	金	繰	入	額	9	75	—	—					
	そ	の	他	10	38	—	—												
	偶	発	損	失	引	当	金	戻	入	益	(注)	11	23	—	—				
	償	却	債	権	取	立	益	12	0	—	—								
株	式	等	関	係	損	益	13	587	—	—									
そ	の	他	14	320	—	—													
経	常	利	益	15	2,540	—	—												
特	別	損	益	16	46,363	—	—												
	負	の	の	れ	ん	発	生	益	17	46,361	—	—							
税	金	等	調	整	前	四	半	期	純	利	益	18	48,904	—	—				
法	人	税	、	住	民	税	及	び	事	業	税	19	362	—	—				
法	人	税	等	調	整	額	20	420	—	—									
法	人	税	等	合	計	21	782	—	—										
四	半	期	純	利	益	22	48,121	—	—										
非	支	配	株	主	に	帰	属	す	る	四	半	期	純	利	益	23	64	—	—
親	会	社	株	主	に	帰	属	す	る	四	半	期	純	利	益	24	48,056	—	—

(注) 2019年3月期第1四半期は偶発損失引当金の取崩額が繰入額を上回るため、偶発損失引当金戻入益を臨時損益に計上しております。

(参考)

連 結 実 質 業 務 純 益	25	1,768	—	—
連 結 コ ア 業 務 純 益	26	1,772	—	—
連 結 業 務 純 益	27	1,775	—	—

(注) 連結業務純益＝連結業務粗利益（除く金銭の信託見合費用）－営業経費（除く臨時処理分）
－一般貸倒引当金繰入額

② 2行合算【単体】

(単位：百万円)

（単位：百万円）

		2019年3月期 第1四半期		2018年3月期 第1四半期	
			前年同期比		
業 務 粗 利 益 （ 除 く 国 債 等 債 券 損 益 ）	1	12,427	△ 236	12,663	
	2	（ 12,417 ）	（ △ 214 ）	（ 12,631 ）	
	資 金 利 益	3	10,129	△ 217	10,346
	役 務 取 引 等 利 益	4	2,095	51	2,044
	そ の 他 業 務 利 益	5	202	△ 71	273
	国 債 等 債 券 損 益	6	10	△ 21	31
経 費 （ 除 く 臨 時 処 理 分 ）	7	9,805	△ 126	9,931	
人 件 費	8	5,321	△ 185	5,506	
物 件 費	9	3,750	52	3,698	
税 金	10	733	7	726	
実 質 業 務 純 益 （注1）	11	2,622	△ 110	2,732	
コ ア 業 務 純 益 （注2）	12	2,611	△ 89	2,700	
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (1)	13	△ 66	△ 65	△ 1	
業 務 純 益	14	2,688	△ 45	2,733	
国 債 等 債 券 損 益 （5勘定尻）	15	（ 10 ）	（ △ 21 ）	（ 31 ）	
臨 時 損 益	16	597	△ 437	1,034	
不 良 債 権 処 理 額 (2)	17	237	195	42	
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	18	199	197	2	
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	19	—	△ 19	19	
そ の 他	20	38	18	20	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益 (3)	21	166	△ 162	328	
偶 発 損 失 引 当 金 戻 入 益 (4)	22	21	21	—	
償 却 債 権 取 立 益 (5)	23	0	△ 0	0	
株 式 等 関 係 損 益	24	692	△ 91	783	
そ の 他 臨 時 損 益	25	△ 45	△ 9	△ 36	
経 常 利 益	26	3,286	△ 481	3,767	
特 別 損 益	27	△ 2	282	△ 284	
税 引 前 四 半 期 純 利 益	28	3,283	△ 200	3,483	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	29	281	△ 352	633	
法 人 税 等 調 整 額	30	600	90	510	
法 人 税 等 合 計	31	882	△ 262	1,144	
四 半 期 純 利 益	32	2,401	62	2,339	
信用コスト（(1)+(2)-(3)-(4)-(5)）	33	△ 16	272	△ 288	

(注1) 実質業務純益＝業務純益（一般貸倒引当金繰入前）

(注2) コア業務純益＝実質業務純益－国債等債券損益

③三重銀行【単体】

(単位：百万円)

		2019年3月期 第1四半期	前年同期比	2018年3月期 第1四半期
業 務 粗 利 益	1	5,989	166	5,823
(除 く 国 債 等 債 券 損 益)	2	(5,989)	(166)	(5,823)
資 金 利 益	3	4,675	198	4,477
役 務 取 引 等 利 益	4	1,098	△ 1	1,099
そ の 他 業 務 利 益	5	215	△ 32	247
国 債 等 債 券 損 益	6	—	△ 0	0
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	7	4,614	△ 72	4,686
人 件 費	8	2,533	△ 74	2,607
物 件 費	9	1,775	11	1,764
税 金	10	305	△ 8	313
実 質 業 務 純 益 (注1)	11	1,375	238	1,137
コ ア 業 務 純 益 (注2)	12	1,375	238	1,137
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (1)	13	△ 66	△ 66	—
業 務 純 益	14	1,442	305	1,137
国 債 等 債 券 損 益 (5勘定戻)	15	(—)	(△ 0)	(0)
臨 時 損 益	16	178	△ 463	641
不 良 債 権 処 理 額 (2)	17	199	199	—
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	18	199	199	—
貸 倒 引 当 金 戻 入 益 (3) (注3)	19	—	△ 328	328
償 却 債 権 取 立 益 (4)	20	0	0	0
株 式 等 関 係 損 益	21	400	10	390
そ の 他 臨 時 損 益	22	△ 23	54	△ 77
経 常 利 益	23	1,620	△ 159	1,779
特 別 損 益	24	△ 1	3	△ 4
税 引 前 四 半 期 純 利 益	25	1,618	△ 157	1,775
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	26	74	△ 30	104
法 人 税 等 調 整 額	27	268	△ 57	325
法 人 税 等 合 計	28	343	△ 87	430
四 半 期 純 利 益	29	1,275	△ 70	1,345
信 用 コ ス ト ((1)+(2)-(3)-(4))	30	132	460	△ 328

(注1) 実質業務純益＝業務純益（一般貸倒引当金繰入前）

(注2) コア業務純益＝実質業務純益－国債等債券損益

(注3) 2018年3月期第1四半期は貸倒引当金の取崩額が繰入額を上回るため、貸倒引当金戻入益を臨時損益に計上しております。

(注4) 従来、その他臨時損益に計上しておりました住宅ローン等の団体信用生命保険制度の受取配当金は2019年3月期第1四半期より役務取引等利益に計上しており、2018年3月期第1四半期の計数の組替えを行っております。

(注5) 従来、国債等債券損益に計上しておりました投資信託の解約損益は2019年3月期第1四半期より資金利益に計上しており、2018年3月期第1四半期の計数の組替えを行っております。

④第三銀行【単体】

(単位：百万円)

		2019年3月期 第1四半期	前年同期比	2018年3月期 第1四半期
業 務 粗 利 益	1	6,437	△ 402	6,839
(除 く 国 債 等 債 券 損 益)	2	(6,427)	(△ 381)	(6,808)
資 金 利 益	3	5,453	△ 415	5,868
役 務 取 引 等 利 益	4	996	51	945
そ の 他 業 務 利 益	5	△ 13	△ 38	25
国 債 等 債 券 損 益	6	10	△ 21	31
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	7	5,190	△ 55	5,245
人 件 費	8	2,788	△ 110	2,898
物 件 費	9	1,974	41	1,933
税 金	10	427	15	412
実 質 業 務 純 益 (注1)	11	1,246	△ 348	1,594
コ ア 業 務 純 益 (注2)	12	1,236	△ 327	1,563
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (1)	13	—	1	△ 1
業 務 純 益	14	1,246	△ 349	1,595
国 債 等 債 券 損 益 (5 勘 定 戻)	15	(10)	(△ 21)	(31)
臨 時 損 益	16	419	27	392
不 良 債 権 処 理 額 (2)	17	38	△ 4	42
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	18	—	△ 2	2
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	19	—	△ 19	19
そ の 他	20	38	18	20
貸 倒 引 当 金 戻 入 益 (3) (注3)	21	166	166	—
偶 発 損 失 引 当 金 戻 入 益 (4) (注4)	22	21	21	—
償 却 債 権 取 立 益 (5)	23	0	△ 0	0
株 式 等 関 係 損 益	24	291	△ 102	393
そ の 他 臨 時 損 益	25	△ 21	△ 61	40
経 常 利 益	26	1,666	△ 322	1,988
特 別 損 益	27	△ 1	279	△ 280
税 引 前 四 半 期 純 利 益	28	1,664	△ 43	1,707
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	29	207	△ 322	529
法 人 税 等 調 整 額	30	331	147	184
法 人 税 等 合 計	31	538	△ 175	713
四 半 期 純 利 益	32	1,125	132	993
信用コスト((1)+(2)-(3)-(4)-(5))	33	△ 148	△ 188	40

(注1) 実質業務純益＝業務純益（一般貸倒引当金繰入前）

(注2) コア業務純益＝実質業務純益－国債等債券損益

(注3) 2019年3月期第1四半期は貸倒引当金の取崩額が繰入額を上回るため、貸倒引当金戻入益を臨時損益に計上しております。

(注4) 2019年3月期第1四半期は偶発損失引当金の取崩額が繰入額を上回るため、偶発損失引当金戻入益を臨時損益に計上しております。

(2) 金融再生法開示債権

【部分直接償却前】

① 2行合算【単体】

(単位：億円、%)

	2018年6月末			2017年6月末	2018年3月末
		2017年6月末比	2018年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	160	△ 13	0	173	160
危険債権	347	1	△ 12	346	359
要管理債権	19	△ 1	5	20	14
合計 (A)	527	△ 13	△ 7	540	534
正常債権	26,388	338	△ 121	26,050	26,509
総与信残高 (B)	26,915	324	△ 129	26,591	27,044
総与信残高比 (A) / (B)	1.95	△ 0.08	△ 0.02	2.03	1.97

② 三重銀行【単体】

(単位：億円、%)

	2018年6月末			2017年6月末	2018年3月末
		2017年6月末比	2018年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	47	4	3	43	44
危険債権	110	△ 25	△ 8	135	118
要管理債権	9	1	1	8	8
合計 (C)	167	△ 20	△ 5	187	172
正常債権	13,821	57	△ 21	13,764	13,842
総与信残高 (D)	13,989	38	△ 26	13,951	14,015
総与信残高比 (C) / (D)	1.19	△ 0.15	△ 0.03	1.34	1.22

③ 第三銀行【単体】

(単位：億円、%)

	2018年6月末			2017年6月末	2018年3月末
		2017年6月末比	2018年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	113	△ 17	△ 2	130	115
危険債権	236	26	△ 5	210	241
要管理債権	9	△ 2	4	11	5
合計 (E)	359	6	△ 3	353	362
正常債権	12,566	280	△ 100	12,286	12,666
総与信残高 (F)	12,926	287	△ 102	12,639	13,028
総与信残高比 (E) / (F)	2.78	△ 0.01	△ 0.00	2.79	2.78

(注) 第三銀行は部分直接償却を実施しております。

部分直接償却後の金融再生法開示債権額並びに総与信残高比は2017年6月末254億円 2.02%、2018年3月末291億円 2.25%、2018年6月末287億円 2.23%となっております。

(3) 自己資本比率 (国内基準)

①三十三フィナンシャルグループ【連結】

(単位：億円、%)

	2018年6月末		2018年3月末	
		2018年3月末比		
(1) 自己資本比率	8.92	—	—	—
(2) 自己資本の額	2,115	—	—	—
(3) リスクアセット等の額	23,693	—	—	—
(4) 総所要自己資本額	947	—	—	—

(注) 「総所要自己資本額」は、「リスクアセット等の額」に4%を乗じた金額であります。

②三重銀行【単体】

(単位：億円、%)

	2018年6月末		2018年3月末	
		2018年3月末比		
(1) 自己資本比率	7.97	0.16	7.81	—
(2) 自己資本の額	966	13	953	—
(3) リスクアセット等の額	12,107	△ 104	12,211	—
(4) 総所要自己資本額	484	△ 4	488	—

(注) 「総所要自己資本額」は、「リスクアセット等の額」に4%を乗じた金額であります。

③第三銀行【単体】

(単位：億円、%)

	2018年6月末		2018年3月末	
		2018年3月末比		
(1) 自己資本比率	8.28	0.12	8.16	—
(2) 自己資本の額	914	△ 3	917	—
(3) リスクアセット等の額	11,038	△ 198	11,236	—
(4) 総所要自己資本額	441	△ 8	449	—

(注) 「総所要自己資本額」は、「リスクアセット等の額」に4%を乗じた金額であります。

(4) 有価証券の評価損益

①三十三フィナンシャルグループ【連結】

(単位：億円)

	2018年6月末				2017年6月末				2018年3月末			
	時 価	評価損益			時 価	評価損益			時 価	評価損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的	50	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	10,043	431	468	37	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式	924	349	361	11	—	—	—	—	—	—	—	—
債 券	5,767	23	24	0	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	3,351	59	83	24	—	—	—	—	—	—	—	—

② 2行合算【単体】

(単位：億円)

	2018年6月末				2017年6月末				2018年3月末			
	時 価	評価損益			時 価	評価損益			時 価	評価損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的	50	0	0	—	50	0	0	—	50	0	0	—
その他有価証券	10,026	679	743	64	10,233	576	623	46	9,839	635	696	61
株 式	907	492	503	10	797	383	388	4	868	454	461	7
債 券	5,767	72	74	2	6,398	81	87	5	5,848	75	78	2
その他	3,351	113	165	51	3,038	111	147	36	3,122	105	156	51

③ 三重銀行【単体】

(単位：億円)

	2018年6月末				2017年6月末				2018年3月末			
	時 価	評価損益			時 価	評価損益			時 価	評価損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的	50	0	0	—	50	0	0	—	50	0	0	—
その他有価証券	4,297	406	425	19	4,356	320	339	19	4,191	372	392	20
株 式	540	332	333	0	459	250	251	1	511	301	303	1
債 券	2,356	21	22	0	2,497	24	26	1	2,384	22	23	0
その他	1,400	52	70	18	1,399	46	62	16	1,294	47	65	18

④ 第三銀行【単体】

(単位：億円)

	2018年6月末				2017年6月末				2018年3月末			
	時 価	評価損益			時 価	評価損益			時 価	評価損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	5,728	273	317	44	5,877	255	283	27	5,648	263	304	41
株 式	367	160	170	9	338	133	137	3	357	152	158	6
債 券	3,411	50	52	1	3,900	56	60	4	3,463	53	55	2
その他	1,950	61	95	33	1,638	65	85	20	1,827	57	90	33

(5) 貸出金の残高

【部分直接償却前】

① 2行合算【単体】

(単位：億円、%)

	2018年6月末			2017年6月末	2018年3月末
		2017年6月末比	2018年3月末比		
貸 出 金	26,409	287	△ 121	26,122	26,530
うち中小企業等貸出残高	20,195	437	△ 256	19,758	20,451
(中小企業等貸出比率)	(76.4)	(0.8)	(△ 0.6)	(75.6)	(77.0)
うち消費者ローン	8,312	96	△ 10	8,216	8,322
うち住宅ローン	8,000	64	△ 13	7,936	8,013
うちその他ローン	312	33	4	279	308

② 三重銀行【単体】

(単位：億円、%)

	2018年6月末			2017年6月末	2018年3月末
		2017年6月末比	2018年3月末比		
貸 出 金	13,657	16	△ 38	13,641	13,695
うち中小企業等貸出残高	10,080	233	△ 77	9,847	10,157
(中小企業等貸出比率)	(73.8)	(1.6)	(△ 0.4)	(72.2)	(74.2)
うち消費者ローン	4,295	22	△ 3	4,273	4,298
うち住宅ローン	4,176	△ 2	△ 6	4,178	4,182
うちその他ローン	118	23	3	95	115

③ 第三銀行【単体】

(単位：億円、%)

	2018年6月末			2017年6月末	2018年3月末
		2017年6月末比	2018年3月末比		
貸 出 金	12,752	272	△ 82	12,480	12,834
うち中小企業等貸出残高	10,115	204	△ 179	9,911	10,294
(中小企業等貸出比率)	(79.3)	(△ 0.1)	(△ 0.9)	(79.4)	(80.2)
うち消費者ローン	4,017	75	△ 6	3,942	4,023
うち住宅ローン	3,823	65	△ 8	3,758	3,831
うちその他ローン	193	9	1	184	192

(6) 預金等の残高

① 2行合算【単体】

(単位：億円)

	2018年6月末			2017年6月末	2018年3月末
		2017年6月末比	2018年3月末比		
預 金 等	35,654	387	△ 166	35,267	35,820
三 重 銀 行	17,525	114	△ 144	17,411	17,669
第 三 銀 行	18,128	272	△ 22	17,856	18,150

(注) 譲渡性預金を含んでおります。

(7) 個人預かり資産の残高

① 2行合算【単体】

(単位：億円)

	2018年6月末			2017年6月末	2018年3月末
		2017年6月末比	2018年3月末比		
個人預かり資産	32,092	512	373	31,580	31,719
個 人 預 金	24,758	140	260	24,618	24,498
投 資 信 託	1,117	△ 124	△ 9	1,241	1,126
保 険 (注)	6,119	507	124	5,612	5,995
公 共 債	96	△ 11	△ 3	107	99

(注) 保険は、一時払個人年金保険及び一時払終身保険等の販売累計額であります。

② 三重銀行【単体】

(単位：億円)

	2018年6月末			2017年6月末	2018年3月末
		2017年6月末比	2018年3月末比		
個人預かり資産	15,049	358	220	14,691	14,829
個 人 預 金	11,250	220	166	11,030	11,084
投 資 信 託	681	△ 91	△ 6	772	687
保 険 (注)	3,072	232	60	2,840	3,012
公 共 債	44	△ 4	△ 1	48	45

(注) 保険は、一時払個人年金保険及び一時払終身保険等の販売累計額であります。

③ 第三銀行【単体】

(単位：億円)

	2018年6月末			2017年6月末	2018年3月末
		2017年6月末比	2018年3月末比		
個人預かり資産	17,043	155	154	16,888	16,889
個 人 預 金	13,507	△ 81	94	13,588	13,413
投 資 信 託	436	△ 32	△ 3	468	439
保 険 (注)	3,047	276	65	2,771	2,982
公 共 債	52	△ 7	△ 1	59	53

(注) 保険は、一時払個人年金保険及び一時払終身保険等の販売累計額であります。